

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	55,114,594,583	55,056,165,697	58,428,886
有形固定資産	22,758,582,974	23,153,855,074	△ 395,272,100
土 地	5,397,183,974	5,397,487,608	△ 303,634
建 物	11,204,397,241	11,592,628,044	△ 388,230,803
建 物 付 属 設 備	2,831,555,909	2,774,208,869	57,347,040
構 築 物	440,968,828	465,827,881	△ 24,859,053
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,064,609,523	2,128,154,829	△ 63,545,306
管 理 用 機 器 備 品	140,817,958	128,599,402	12,218,556
図 書	679,049,537	666,948,437	12,101,100
車 両	4	4	0
特 定 資 産	31,887,045,296	31,370,123,242	516,922,054
第3号基本金引当特定資産	23,539,000,000	23,539,000,000	0
退職金引当特定資産	3,469,193,999	3,291,278,195	177,915,804
減価償却引当特定資産	4,672,378,553	4,363,750,195	308,628,358
医療機器購入資金引当特定資産	116,467,583	96,091,297	20,376,286
記念行事資金引当特定資産	90,005,161	80,003,555	10,001,606
その他の固定資産	468,966,313	532,187,381	△ 63,221,068
電 話 加 入 権	6,626,468	6,626,468	0
教 育 研 究 用 ソ フ ト ウ ェ ア	340,741,268	396,687,301	△ 55,946,033
管 理 用 ソ フ ト ウ ェ ア	6,056,851	7,035,799	△ 978,948
有 価 証 券	40,667,226	40,667,226	0
長 期 貸 付 金	43,850,000	46,910,000	△ 3,060,000
学 生 奨 学 金 貸 付 金	28,624,500	31,860,587	△ 3,236,087
敷 金 ・ 保 証 金	2,400,000	2,400,000	0
流 動 資 産	4,260,429,294	4,830,000,686	△ 569,571,392
現 金 ・ 預 金	3,714,083,494	4,191,027,959	△ 476,944,465
未 収 入 金	519,027,247	619,384,891	△ 100,357,644
貯 蔵 品	7,978,350	10,102,526	△ 2,124,176
前 払 金	18,983,521	8,947,260	10,036,261
仮 払 金	356,682	538,050	△ 181,368
資 産 の 部 合 計	59,375,023,877	59,886,166,383	△ 511,142,506

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		3,292,991,405	3,336,655,850	△ 43,664,445
長期	未払金	1,291,620	2,039,400	△ 747,780
退職給与	引当金	3,291,699,785	3,334,616,450	△ 42,916,665
流動負債		1,470,034,611	1,625,823,966	△ 155,789,355
未払	金	359,390,873	538,983,426	△ 179,592,553
前受	金	634,432,900	641,017,900	△ 6,585,000
預り	金	218,318,290	213,520,542	4,797,748
賞与	引当金	257,892,548	232,302,098	25,590,450
負債の部合計		4,763,026,016	4,962,479,816	△ 199,453,800
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		75,346,210,909	74,887,803,699	458,407,210
第1号	基本金	51,263,210,909	50,804,803,699	458,407,210
第3号	基本金	23,539,000,000	23,539,000,000	0
第4号	基本金	544,000,000	544,000,000	0
繰越収支差額		△ 20,734,213,048	△ 19,964,117,132	△ 770,095,916
翌年度繰越収支差額		△ 20,734,213,048	△ 19,964,117,132	△ 770,095,916
純資産の部合計		54,611,997,861	54,923,686,567	△ 311,688,706
負債及び純資産の部合計		59,375,023,877	59,886,166,383	△ 511,142,506

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,373,082,997円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

・賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に対応する金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・減価償却の方法等について

残存価額を零円とする定額法による減価償却を実施している。耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年
建物附属設備	15年
機器備品	10年

・減価償却資産の計上基準について

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)及びソフトウェアのうち、1個又は1組の金額が10万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等	なし
3. 減価償却額の累計額の合計額	28,199,701,388円
4. 徴収不能引当金の合計額	5,382,700円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	0円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	50,898,040円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	40,667,226	375,269,354	334,602,128
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
合 計	40,667,226	375,269,354	334,602,128
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	40,667,226		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	40,667,226	375,269,354	334,602,128
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	40,667,226	375,269,354	334,602,128
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	40,667,226		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	34,173,900円	19,814,109円
管理用機器備品	3,517,140円	2,573,681円